

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証一覧表

No.	事業名	事業概要	事業経費 (円)	財源		成果指標等	効果検証	担当課
				臨時交付金 (円)	その他財源 (円)			
1	低所得世帯支援給付金事業（低所得世帯支援枠）	【住民税均等割非課税世帯支援給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり7万円）	19,112,194	19,112,194	0	給付世帯数：272件 給付金：19,040,000円 事務費： 72,194円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	地域福祉課
2	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【新たな住民税均等割非課税世帯支援給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり10万円）	59,112,260	59,112,260	0	給付世帯数：546件 給付金：54,600,000円 事務費： 4,512,260円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	地域福祉課
3	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【新たな住民税均等割のみ課税世帯支援給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり10万円）	25,801,803	25,801,803	0	給付世帯数：253件 給付金：25,300,000円 事務費： 501,803円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	地域福祉課
4	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【低所得者の子育て世帯への加算給付金】 低所得世帯支援給付金の支給を受けた世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （対象児童1人当たり5万円）	7,700,000	7,700,000	0	給付児童数：154人 給付金：7,700,000円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	子育て支援課
5	低所得世帯支援給付金事業（一体給付）	【低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付金）】 定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者に、当該減税しきれない金額を給付することで支援を行う。	398,926,737	398,926,737	0	給付人数：8,995件 給付金：381,930,000円 事務費： 16,996,737円	物価高騰期における低所得世帯への経済的支援につながった。	税務課
6	低所得世帯支援給付金事業（低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠）	【住民税均等割非課税世帯支援給付金及び子育て世帯への加算給付金】 物価高が続く中で市町村民税均等割が非課税の世帯及び同世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 （1世帯当たり3万円、対象児童1人当たり2万円）	179,362,435	179,362,435	0	※令和6年度末時点 給付世帯数：5,299件 給付児童数：642人 給付金：171,810,000円 事務費： 7,552,435円	次年度に繰越	地域福祉課
7	水道事業会計繰出	物価高騰の影響が続く中、市民及び市内事業所への支援策の一環として、水道料金の基本料金減免を行う。向日市水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金減免に要する費用を交付対象経費とする。	65,569,665	65,569,665	0	減免件数：19,486件 事業費：65,499,742円 事務費： 69,923円	水道料金1期2か月分の基本料金減免を行うことで、物価高騰期における市民及び市内事業者の経済的負担の軽減につながった	公営企業課
8	小中学校の給食食材費物価高騰による値上げ分の補助	物価高騰に伴う学校給食費の値上がり分について、値上がり分相当額の補助を実施することで、物価高騰の負担増を強いられている市立小中学校児童生徒の保護者の負担軽減を図る。	35,940,447	35,940,447	0	小学校：568,603食×1食あたり45円 中学校：225,072食×1食あたり46円	物価高騰に伴う学校給食費の値上がり分について、令和6年4月から翌3月までの1年間、値上がり分相当額の補助を実施することで、物価高騰期における保護者の経済的支援につながった。	学校教育課
合計			791,525,541	791,525,541	0			